

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射性物質分析事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	03	60
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	①市内産農作物 ②消費者・市民	意図	①市内産農作物に対する放射能不安を払拭し、農作物に対する食の安全を確認する。 ②消費者の健康被害を回避し市内産農作物の信頼を得る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生産者（農家）が生産した農作物の放射性物質濃度を測定し、その結果を公表する。 国、県等が行う精密検査（ゲルマニウム半導体検出器）に必要な検体を調達する。 簡易測定検査機器（NaIシンチレーション検出器）、周辺機器、消耗品等を整備する。 検査結果で出荷制限（停止・自粛）となった場合には、生産者及び関係機関と連絡調整を行う。 			
事業開始から現在までの状況変化	農作物の放射性物質検査は、平成23年度当初、外部の検査専門機関に委託する予定でスタートしたが、検査需要が高まったために、簡易測定検査機器を購入して検査を実施した。国では、平成24年4月から一般食品の放射性物質濃度の新基準を100ベクレル/kg（平成23年3月31日までの暫定規制値：500ベクレル/kg）に変更し安全性を高めた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	精密検査の実施検体数	8	9	6	検体	→→
②	簡易検査（生産者分）の検体数	167	104	89	検体	→→	
③	簡易検査（持込み分）の検体数	159	154	86	検体	→→	
④	出荷制限（自粛・停止）となった品目数	1	1	1	品目	↓↓↓	原木シイタケのみ出荷制限されている。
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆簡易測定器を購入し、計画的なナゾリング検査及び持込み検査を実施した。 ◆計画に基づく測定結果は、市ホームページ、ツイッター、安心メールを通じて市民に公表し、周知を図った。
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,003,279	1,267,158	1,245,968				
事業費(b)(円)	285,759	312,758	299,968				
うち一般財源	159,759	312,758	299,968				
職員給与費(c)(円)	3,717,520	954,400	946,000				
人役・職員(人)	0.40						
人役・再任用(人)		0.40	0.40				
人役・臨職(人)	0.87						
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	検査体制の見直し	③取組の課題	放射能汚染状況が目に見えないものであるため、検査データを蓄積して安全性を判断せざるを得ない。
②今年度(H28)に実施した取組	農業生産者分の検査が円滑に行われた。	④今後の改善計画	学校給食、保育、一般市民、農業生産者の各分野ごとの検査体制を構築する。